

金 融 動 向

◇金融市場の引き締め基調続く

7月の金融市場は、月初から、準備預金積上げによる資金需要が強く、また中旬以後は6月賞与関係の源泉所得税移納や銀行券の増発がかなりの額に上ったため、594億円に上る本行の債券買入れが実施されたにもかかわらず、通月おおむね引き締め基調のうちに推移した。このため、本行貸出は月中161億円の増加となった。

こうした情勢を背景に、コール市場は月中を通じ終始強調を続けた。月越し物レートは通月3銭5厘と変わらず、一方、月初来2銭9厘で推移した無条件物は15日に1厘高となり、さらに月末には月越し物にさや寄せして3銭5厘と高騰した。なお更月後の市況は一段と引き締め、レートは月越し物が3日から3銭6厘に上昇、無条件物も

月初は3銭、3日から3銭1厘となった。

7月の銀行券は、月初の還流がきわめて順調であったものの、上旬中央以降民間ボーナス、官民給与、益資金などの現金需要がかさんだため、月中還収額は47億円と前年の還収額(77億円)をわずかながら下回った。

しかし前年7月の還収額が6月末休日の関係から実勢以上に大きかったことを考慮すれば、今年の還収額は前年よりもむしろ大幅であったともみられる。また季節調整済み平均残高の前月比増加額も、別表の示すごとく5月、6月に比してかなり減少している(注)。このように当月銀行券の増勢がやや鈍化したのは、ベースアップ追払い、夏季賞与支払などの影響がほぼ一巡したためであろう。

(注) 月末残高および月中平均残高の前年比増加率が6月よりも上昇しているのは、前年の銀行券の増勢が6月においてとくに強く、これに伴って前月の前年比増加率がかなり低下したことによるものと思われる。

一方、財政収支は631億円の受超となり、前年同月の受超額を大幅に下回った。これは、主として、前年長雨による麦などの被害の救済策として、米の予約概算金の支払が6月に繰り上げられたのに対し、本年はこれが7月に行なわれたうえ、麦の買入増もあって、食管会計が前年とは逆に大幅の払超となったためである。一方、純一般

資 金 需 給 表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	39年5月	6月	7月
銀 行 券	△ 515 (△ 913)	1,194 (1,211)	△ 47 (△ 77)
財 政	△ 363 (△ 493)	50 (392)	△ 631 (△ 1,405)
純 一 般	248 (△ 9)	546 (65)	△ 1,201 (△ 1,196)
うち 租 税	△ 1,604 (△ 1,467)	△ 3,204 (△ 2,776)	△ 2,272 (△ 1,992)
食 管	△ 435 (△ 523)	△ 345 (198)	835 (△ 121)
外 為	△ 176 (39)	△ 151 (129)	△ 265 (△ 88)
本 行 貸 出	757 (△ 393)	739 (△ 392)	161 (1,149)
債 券 売 買	△ 742 (△ 5)	797 (1,395)	594 (391)
そ の 他 (準備預金を含む)	△ 167 (△ 22)	△ 392 (△ 184)	△ 171 (△ 212)
銀行券発行高	17,411 (14,841)	18,606 (16,052)	18,558 (15,974)
貸 出 残 高	12,393 (11,847)	13,133 (11,455)	13,294 (12,604)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」は売却。

銀 行 券 関 連 指 標 の 動 き

	前年同月比		前 月 比 (季節調整済み)		賃 金 所 得 (前年比)	百貨店 売上高 (前年比)
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
38年						
4～6月	+19.0	+17.8	+200	+233	+16.2	+16.2
7～9月	+17.7	+17.6	+180	+133	+16.7	+17.9
10～12月	+18.2	+17.8	+201	+164	+19.1	+12.7
39年						
1～3月	+17.0	+16.8	+238	+203	+16.7	+10.7
4～6月	+15.6	+15.3	+222	+226		+7.5
4月	+13.8	+14.7	+86	+52	+14.7	+8.2
5月	+17.3	+16.1	+528	+384	+16.2	+11.8
6月	+15.9	+15.1	+53	+242		+3.1
7月	+16.2	+15.8	+146	+182		+10.6

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による。

では、6月賞与関係源泉所得税、法人税の増収が、予算規模拡大に伴う一般会計諸払の進捗によって相殺され、ほぼ前年並みの受超となった。なお外為会計は、国際収支の逆調を映じて引き続きかなりの受超を示した。

◇銀行貸出の抑制と決算関係資金の流出に伴い、企業金融は漸次ひっ迫傾向

7月の全国銀行勘定をみると、貸出の伸びは前年をかなり下回ったものの、預金がほとんど増加しなかったため、578億円に上る本行の債券買入にもかかわらず、資金ポジションは1,106億円の悪化となった。

7月の全国銀行貸出は、1,973億円の増加と、前年増加額を20%下回った。もっとも前年比2割減といっても昨年7月は、一昨年実勢比66%増と異常な増加をみた月であり、この率は十分考慮に入れなければならない。当月は5～6月から繰り延べられてきた資金需要が相当かさんだ上、夏期ボーナス資金、輸出買手、輸入はねなどの貿易関係資金などの需要もかなりの額に上ったため、資金需要にはやや根強さが加わったものとみられる。このため銀行筋では、現在手元になお裕りを残している大メーカー、総合商社向け増加運転

資金の貸付削減ないし繰り延べを極力はかることによって、貸出増加額の圧縮をはかった模様である。

次に月中の全国銀行実勢預金は、17億円の増加にとどまり、前年(304億円増)を大きく下回った。これは上記のように夏期ボーナス関係要資を中心に企業の資金需要が相当かさんだのに対し、銀行貸出は押えられたため、企業預金がかかり取りくずされたことによるものである。前月やや大幅の減少を示した預金通貨残高はこのような企業預金の落込みに伴ってさらに減少し、預金通貨回転率は前月に引き続き上昇したものと推定される。もっともその水準は過去の引締め期よりもかなり低く、金繰りに著しいひっ迫が生じているとは思われないが、これが6月、7月と続いて上昇したことは、総じてみれば企業金融が次第に引き締めつつあることを示すものといえよう。

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国・前年比)		通貨回転率	
	増減額 (含み季 節調整済)	前年 比	手形 交換高	為替 交換高	手形商品 交換高取引高 (含み季 節調整済)	回 転率 (前年 同期)
38年						
4～6月平均	1,730 (1,114)	+41.5	+20.4	+19.2	1.93 (1.98)	0.876 (1.110)
7～9月	729 (1,202)	+46.5	+22.0	+28.4	1.98 (1.97)	0.932 (1.117)
10～12月	1,452 (910)	+43.8	+19.7	+30.5	1.96 (1.88)	0.921 (1.045)
39年						
1～3月	348 (605)	+28.5	+25.5	+30.5	1.86 (1.92)	0.871 (0.914)
4～6月	633 (417)	+18.9	+19.2	+18.0	1.93 (1.98)	(0.876)
4月	△1,903 (△1,687)	+21.3	+13.0	+21.1	2.01 (2.06)	0.897 (0.894)
5月	1,749 (2,019)	+21.3	+10.6	+12.9	1.72 (1.80)	0.882 (0.883)
6月	△1,350 (△927)	+14.4	+35.0	+20.0	2.07 (2.08)	(0.852)
7月				+9.0		(0.938)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
3. 季節調整はセンサス局法による。含み調整は当局試算。

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	6月			7月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	2,165 (2,901)	1,221 (1,561)	659 (1,000)	1,973 (2,465)	999 (1,239)	651 (896)
有 価 証 券	-368 (-895)	-333 (-769)	-69 (-148)	14 (96)	-60 (28)	46 (55)
実 勢 預 金	1,020 (2,106)	560 (1,234)	550 (810)	17 (304)	-256 (306)	261 (18)
債券発行高	263 (313)	10 (10)	— (—)	261 (240)	11 (10)	— (—)
そ の 他	-85 (-574)	-360 (-531)	342 (63)	603 (298)	404 (44)	38 (145)
ポ ジ シ ョ ン	-599 (-161)	-678 (-79)	302 (21)	-1,106 (-1,719)	-780 (-907)	-398 (-788)
借 用 金	786 (-20)	799 (-79)	4 (3)	593 (1,270)	573 (1,190)	9 (75)
うち本行借入	686 (-361)	683 (-356)	4 (1)	115 (1,273)	112 (1,226)	2 (41)
マ ネ ー	-124 (128)	-121 (173)	-11 (4)	236 (40)	207 (-48)	40 (115)
ロ ー ン	63 (-53)	— (15)	294 (22)	-276 (-409)	— (235)	-349 (-598)

(注) 39年7月は暫定計数。

「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

◇株式市況は整理商状、起債環境は一段と悪化

7月の株式市況をみると、月初は先月来の地合いを持ち越して堅調であったが(3日東証旧ダウ1,369と本年新高値)、その後整理商状に転じり安となった(月末旧ダウ1,309)。更月後も株価は引き続き軟弱な地合いのまま推移している。これは、ここ数か月来の日証金残高の増勢に対する警戒人気や、5月大商いの当時の信用買いの決済期日到来、一部銀行筋の特株売却などから売り物が集中したことによるものであるが、これに投信の募集成績不振などによる心理的圧迫が加わったことも見のがせない。すなわち、7月の株式投信はボーナス期入りの関係から大手投信の新ファンド(オープン型)の大量設定が行なわれたものの(設定額816億円)、既存投信からの乗り換えが多く新規分が予想外に低調であったため、純増額は291億円にとどまった。

株 式 市 況

(東京市場第1部)

	ダウ平均株価		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	旧	新	東証 225種	うち 有 配		
39年			%	%	百万株	億円
6月30日	1,359	256	4.55	4.78	236	444
7月 3日	1,369	257	4.51	4.75	226	444
13日	1,331	250	4.63	4.88	40	457
16日	1,344	253	4.59	4.84	153	458
22日	1,310	246	4.73	4.97	68	449
27日	1,326	249	4.67	4.92	65	464
30日	1,307	246	4.76	5.01	54	443
31日	1,309	246	4.75	5.00	58	446
8月 6日	1,294	243	4.80	5.06	56	421
10日	1,305	245	4.76	5.02	57	429
13日	1,287	242	4.82	5.08	58	418

7月中の増資は654億円と前月比183億円の増加となった。これは、一部銀行の増資のほか、鉄鋼、化学などの大口増資が集中したためである。なお、8月の増資は関係者間の協議調整により361億円、9月も同様483億円に押えられる見込みで、7～9月期を通じてみると、当初希望額1,800億円余りは1,498億円に圧縮されることとなった。

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
38年 10～12月	1,182(1,002)	127(161)	1,309(1,163)
39年 1～3月	948(717)	137(94)	1,085(810)
4～6月	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
7～9月(見込み)	1,401(1,155)	96(184)	1,498(1,339)
39年 4月	453(17)	22(13)	475(30)
5月	224(184)	35(29)	259(213)
6月	438(251)	33(79)	471(330)
7月	645(129)	9(52)	654(181)
8月(見込み)	317(371)	43(83)	361(454)
9月(")	439(655)	44(49)	483(704)

7月の公社債、事業債の起債は、発行ベースで376億円前月比26億円増、純増ベースでは244億円前月比9億円の減少となった。当月は新潟地震災害対策として電力債5億円の特別起債が実行されたが、政保債、電力債の定時償還が多かったため純増額としては前月を下回った。消化環境は、金融情勢の逼迫を映じて、地銀の買い渋りが目立つなど一段の悪化を示し、都銀に対するしわ寄せ

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	39年 6月	7月	前月比	39年8月 見込み	38年 8月
事 業 債	180.7 (113.5)	198.0 (113.9)	17.3 (0.4)	187.6 (99.5)	227.6 (125.6)
一般	99.7 (61.9)	109.0 (67.0)	9.3 (5.1)	106.6 (55.5)	119.6 (63.5)
電力	81.0 (51.7)	89.0 (47.0)	8.0 (4.7)	81.0 (44.0)	108.0 (62.1)
地 方 債	35.4 (24.0)	35.8 (26.7)	0.4 (2.6)	35.8 (25.4)	38.0 (22.5)
政 保 債	134.0 (115.8)	142.0 (103.4)	8.0 (12.4)	131.0 (114.5)	126.0 (89.8)
計	350.1 (253.4)	375.8 (244.0)	25.7 (9.3)	354.4 (239.4)	391.6 (237.8)
金 融 債	845.0 (317.1)	812.9 (328.5)	△ 32.1 (11.4)	901.0 (409.5)	745.9 (288.2)
利付	349.0 (246.4)	347.6 (251.7)	△ 1.4 (5.3)	388.0 (290.7)	351.7 (230.4)
割引	496.0 (70.7)	465.3 (76.8)	△ 30.7 (6.1)	513.0 (118.8)	394.2 (57.8)

せはさらに強まった。しかし都銀筋においても、ひところ比較的好調をみた電力債の消化が難航するなど漸次買い控えの傾向が顕著となっており、結局かなりの売れ残りを生じた模様である。一方金融債は、ボーナス期を迎えて割引債を中心とする売込みが積極的に行なわれたこともあって個人消化が比較的好調に推移したため、純増ベース329億円と前月比11億円増となった。

なお、加入者引受け電々債の相場はここ数か月来金融情勢の引き締まりを映じて弱含みに推移しており、これまで景気調整期に著しい下落を示したのに比べると、かなり様相を異にしている。これは最近官庁共済組合など機関投資家の需要が、安定的な伸びを示していること、また公社債投信も着実な増加を続けていることなどの事情によるものと思われる(49年9月償還利付債利回り6月末9.53%、7月末9.56%)。

実体経済の動向

◇根強い生産上昇続く

6月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月比+2.4%と引き続きかなりの上昇を示した。各財とも軒並み増加しているなかで、とくに輸送機械を中心とする資本財および建設資材の伸長が目立ち、生産財も化学品を中心に増加を続けた。このように生産活動が根強さを示しているのは、国内最終需要の堅調に加えて、とくにこのところ鉄鋼、機械を中心に輸出需要が増大しているためである。

6月の生産を特殊分類別にみると、まず資本財が大幅な増加を示している。これは、鋼船、自動車を中心とする輸送機械の著増によるところが大きく、これらを除いた一般資本財は、ここ一両月完工集中のみられた電力向けを中心とする大型機械が反落したため微増にとどまっている。最近の動きをならしてみると、見込み生産機種(汎用モーター、金属工作機械)、電力向けを中心とする大型機械などが伸び悩んでいる反面その他の受注生

産機械や、輸出・官公需向けの電線ケーブル、普通鋼々管などは総じて根強い増勢を続けている。建設資材も前月に引き続きかなりの増加を示した。これは、セメントが一部メーカーの新規設備の本格的稼働開始から増産となったためである。このような最終需要の堅調を背景に生産財も当月はやや増勢を強めた。品目別にみると石油製品が新潟地震の影響で大幅減産をみた一方、従来堅調な化学は有機合成品、石油化学製品を中心に増産を続け、ここ2か月わずかながら減少をみた鉄鋼、繊維も再び増加を示している。この間、消費財の動きをみると、耐久消費財がオリンピック需要を見越したテレビ、カメラ、時計などの増産から久方振りにかなりの増加となったが、最近の推移をならしてみれば、需給バランスは引きゆるみぎみで製品在庫圧迫が強く、鉱工業生産全体の水準を押し上げる要因としては働いていない。

なお、7月の生産(速報、季節調整済み)は前月比-0.2%となった。自動車メーカーの一部が例年8月に実施する夏期休暇を7月に繰り上げたことが影響して輸送機械が大幅減産となり、また耐久消費財が前月増加の反動もあってかなり減少した一方、生産財はわずかながら増勢を続けた。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年 7~ 9月	10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	39年 4月	5月	6月
投資財	9.1	4.5	3.9	7.8	3.2	4.3	4.1
資本財	7.1	6.0	4.7	9.8	4.4	4.8	3.4
同(輸送機械を除く)	9.2	3.2	2.1	6.0	3.3	3.3	1.0
建設資材	14.2	0.3	3.1	2.1	-0.9	5.6	4.0
消費財	2.7	6.4	0.9	1.2	0.1	-0.5	2.8
耐久消費財	0	8.0	3.8	0.7	-1.6	-2.6	4.0
非耐久消費財	3.6	5.5	0.7	1.3	0	0.6	1.3
生産財	6.1	5.3	4.9	0.8	-1.0	1.1	2.0

(注)通産省調べ(35年=100)

次に6月の鉱工業出荷(季節調整済み)は、前月比+2.0%とかなりの増加をみた。これは、生産と同様に、各財とも軒並み増加しているが、とくに生産財の増勢が目立つ。これは、石油製品が出水率低下をみている電力向けに大幅に増加したこ